

1月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

1月の消費者物価は前年同月比2.5%上昇し、上昇率は12月より0.4ポイント加速した¹。都市は2.6%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し(12月は2.4%)、非食品価格も2.5%上昇(12月は2.0%)している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.3%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→12月2.1%→1月2.5%

前月比では、12月より1.0%上昇(12月は0.2%)した。食品価格は2.3%上昇(12月は0.4%)した。食品・タバコ・酒価格は1.7%上昇し、物価への影響は約0.50ポイントであった。うち生鮮野菜は6.2%上昇(12月は0.1%)し、物価への影響は約0.16ポイントであった。果物は5.7%上昇し、物価への影響は約0.09ポイントであった。畜肉類は2.4%上昇し、物価への影響は約0.11ポイント(豚肉価格は3.4%上昇し、物価への影響は約0.09ポイント)であった。水産品価格は4.4%上昇し、物価への影響は約0.08ポイント、食糧価格は0.2%上昇した。卵価格は1.7%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.7%上昇(12月は0.2%)、衣類は0.4%下落(12月は-0.1%)、居住価格は0.3%上昇(12月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比2.2%上昇(12月は1.9%)、前月比0.6%上昇(12月は0.1%)である³。

なお、国家統計局は、1月の前年同月比上昇率2.5%のうち食品・タバコ・酒価格は2.5%上昇し、物価への影響は約0.75ポイントとなり、このうち畜肉類は5.7%上昇、物価への影響は約0.27ポイント(豚肉価格は7.1%上昇、物価への影響は約0.19ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が1.6%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、卵価格が9.1%下落、物価への影響は約-0.06ポイント、果物価格が4.8%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、水産品価格は6.4%上昇、物価への影響は約0.11ポイント、食糧価格は1.2%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

また1月の2.5%上昇のうち、前年の上昇の本年への影響は約1.5ポイント、新たなイン

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

フレ要因は約 1.0 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、1月の消費者物価が前期比で 1.0%上昇した特徴として、1) 春節の要因の影響を受けて、生鮮野菜・果物・水産品・豚肉価格が上昇した、2) 冬休み・春節期間の移動人員が増大し、航空券代・旅行社手数料・長距離バス・旅館宿泊代が上昇した、3) 国内石油製品の価格調整の影響を受けて、ガソリン・ディーゼル油価格が上昇した、4) 暖冬の影響を受けて、生鮮野菜価格の上昇率は過去 2 年の春節月よりはるかに低い、点を挙げている。

また、前年同月比で 2.5 ポイント上昇し、上昇幅が 0.4 ポイント拡大した理由として、交通・通信価格、旅行価格、食品価格の上昇幅が拡大した、としている。

②工業生産者出荷価格

1月の工業生産者出荷価格は前年同月比 6.9%上昇した⁴。前月比では 12月より 0.8%上昇（12月は 1.6%）した。

（参考）（2016年－1.4%）6月－2.6%→7月－1.7%→8月－0.8%→9月 0.1%→10月 1.2%
→11月 3.3%→12月 5.5%→1月 6.9%

1月の工業生産者購入価格は、前年同期比 8.4%上昇（12月は 6.3%）した。前月比では 12月より 1.2%上昇（12月は 1.9%）した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で 0.8%上昇し、上昇幅が 0.8 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 生産財価格の上昇率が前月より 0.9 ポイント縮小した、2) 鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格、石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工価格の上昇幅が 12月より縮小した、3) 国際原油価格の上昇の影響を受けて、石油・天然ガス採掘、石油加工業価格が上昇した、とする。

また、前年同月比 6.9%上昇し、上昇幅が 1.4 ポイント拡大したが、その特徴は、1) 40 の工業業種のうち 33 業種が上昇し、上昇業種の数が増えた、2) 石油・天然ガス採掘、石炭採掘・洗浄、鉄金属精錬・圧延加工、石油加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大した、としている。

③住宅価格

1月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 20 都市が低下（12月は 20）し、5 都市が同水準（12月は 4）であった。上昇は 45 である（12月は 46）。

前年同月比では、価格が下落したのは 4 都市（12月は 5）であった。同水準は 0（12月は 0）、上昇は 66（12月は 65）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「15 の一線とホットスポットの都市が土地・都市の事情に応じて不動産コントロール政策を実施して以降、市場の変化は顕著であり、住宅価格は引き続き反落傾向にある。うち、11 都市の 1月の新規建設分譲住宅価格は前月比で下落し、下落幅は 0.1 から 0.5 ポイントの間である。3 都市は前月と同水準である。広州市は前月比で 0.6%上昇し、上昇幅は連続 4 カ月反落した。

⁴ 直近のピークは 2011 年 7月の 7.5%である。

前月比では一線・二線都市の住宅価格は基本的に上昇が止まった。1月の一線都市の新築分譲住宅価格は引き続き横ばいとなっており、二線都市の新築分譲住宅価格の上昇率は0.1%で、12月より0.1ポイント反落し、三線都市の住宅価格は総体として平穏である。三線都市の新築は0.4%上昇し、12月と同水準である。

前年同期比では、一線・二線都市の上昇幅は一層反落した。うち、一線都市の新築の上昇幅は4カ月連続反落し、1月は12月より2.6ポイント反落した。二線都市の新築は2カ月連続反落し、1月は12月より0.4ポイント反落した」と指摘している。

(2) 対外経済

①輸出

1月の輸出は1827.57億ドル、前年同期比7.9%増、輸入は1314.09億ドル、同16.7%増となった⁵。貿易黒字は513.47億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 6月-4.8%→7月-4.4%→8月-2.8%→9月-10.0%→10月-7.3%→11月0.1%→12月-6.1%→1月7.9%

輸入：(2016年-5.5%) 6月-8.4%→7月-12.5%→8月1.5%→9月-1.9%→10月-1.4%→11月6.7%→12月3.1%→1月16.7%

1月の輸出入総額が3141.66億ドル、前年同月比11.4%増であったのに対し、対EU6.5%増、対米13.4%増、英国-0.8%、対日10.2%増⁶ (2016年は-1.3%)、対アセアン10.6%増である。

1月の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比1.9%増、紡績3.5%増、靴8.7%増、家具-3.1%、プラスチック製品12.2%増、靴13.6%増、玩具42.7%増である。電器・機械は同8.5%増である。

②外資利用

1月の外資利用実行額は801億元(120億ドル)であり、前年同期比-9.2%であった⁷

(参考) (2016年4.1%) 1-6月5.1%→1-7月4.3%→1-8月4.5%→1-9月4.2%→1-10月4.2%→1-11月3.9%→2016年4.1%→1月-9.2%

1月、製造業は202億元、同-9.5%、全体の25.2%を占め、サービス業は591.9億元、同-9.5%であり、全体の73.9%を占めている。

1月、国別では、EU同27.8%増、日本同24.2%増である⁸。

③外貨準備

1月末、外貨準備は2兆9982.04億ドルであった。12月末に比べ123.13億ドルの減少(12

⁵ 前月比では、輸出-12.7%、輸入-22.4%増である。1月の季節調整後前年同期比は、輸出8.1%増、輸入17.6%増、前月比は輸出-8.4%、輸入-11.5%である。

⁶ 1月の輸出は122.6億ドル、9.8%増(12月は-5.5%)、輸入は101.3億ドル、10.7%増(12月は10.8%)である。

⁷ 伸びは人民元ベースである。

⁸ ドル換算では、1月、米国1.6億ドル、日本4.8億ドル、英国1.7億ドル、シンガポール3.5億ドル、韓国1.6億ドルである。

月は411億ドル減)である。

④米国債保有

12月末の米国債保有高は、前月比91億ドル増の1兆584億ドルとなった。10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は、178億ドル減の1兆908億ドルである。

(3) 金融

1月末のM2の残高は157.59兆元、伸びは前年同期比11.3%増と、12月末と同水準、前年同期より2.7ポイント減速した。M1は14.5%増で、12月末より6.9ポイント減速し、前年同期より4.1ポイント減速した。1月の現金純放出は1.83兆元であった。

人民元貸出残高は108.64兆元で前年同期比12.6%増であり、伸び率は12月末より0.9ポイント減速し、前年同期より2.7ポイント減速した。1月の人民元貸出増は2.03兆元(12月は1.04兆元)で、前年同期より伸びが4751億元減少している。うち住宅ローンは7521億元増、企業等への中長期貸出は1.52兆元増であった。

人民元預金残高は152.07兆元で、前年同期比10.4%増であった。1月の人民元預金は1.48兆元増(12月は1635億元増)で、前年同期より伸びが5635億元減少している。うち個人預金は3.13兆元増、企業預金は1.73兆元減であった。

(参考) M2 : 6月 11.8%→7月 10.2%→8月 11.4%→9月 11.5%→10月 11.6%→11月 11.4%→12月 11.3%→1月 11.3%

1月末の社会資金調達規模残高は159.65兆元であり、前年同期比12.8%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高⁹は107.5兆元、12.8%増、委託貸付残高は13.51兆元、20.3%増、信託貸付残高は6.59兆元、19.7%増、企業債券残高は17.9兆元、19.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は5.93兆元、27%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.3%(前年同期と同水準)、委託貸付残高は8.5%(同0.6ポイント増)、信託貸付残高は4.1%(同0.2ポイント増)、企業債券残高は11.2%(同0.6ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達残高は3.7%(同0.4ポイント増)である。

1月の社会資金調達規模(フロー)は3.74兆元であり、前年同期比2619億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は2.31兆元増(伸びは前年同期比2237億元減)、委託貸付は3136億元増(同961億元増)、信託貸付は3175億元増(同2623億元増)、企業債券による純資金調達は539億元減(同5623億元減)、非金融企業の株式による資金調達は1599億元(同130億元増)である。

(2月24日記)

⁹ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。